資料１－５

速報版

基本目標に付随する数値目標の評価シート

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【①基本目標－数値目標】

速報版

基本目標	Ⅰ　つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる

指標	KPI	新規正規就職者数の増加					指標担当部課等		経済部産業振興課，経済部農業政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		2,325　人	H22～26年度の5年間	558	1,075	1,591	2,108	2,625	2,625 人	R1年度(H31年度)	↑
	実績値(R1(H31):推計値)			634	1,258	1,854	2,445	2,884	2,884 人		
	目標値とのギャップ			+76	+183	+263	+337	+259	進捗状況		順調

評価	有効性	効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
	高	○市内のハローワークにおいて相談・紹介等を行っている効果や就職支援イベントの成果による。【産業振興課】 ○創業支援ネットワークによる関係機関一体となった支援による。【産業振興課】 ○関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援による。【農業政策課】	○若者や女性のニーズにマッチした柔軟で多様な働く場となる正規雇用を確保していく必要がある。【産業振興課】 ○創業後の正規雇用支援を実施していく必要がある。【産業振興課】 ○相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。【農業政策課】	○市内企業に対して、柔軟で多様な働き方(テレワーク、短時間正社員、副業支援、男性の育児休暇取得等)の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。【産業振興課】 ○創業者に対する採用支援や雇用促進支援を実施する。【産業振興課】 ○関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応を充実させる。【農業政策課】
	効率性			
	高			
	総合評価			
	S			

KPIの設定根拠	
	(1)平成22年度から平成26年度の5年間のつくば市ふるさとハローワークにおける新規正規就職者数は、2,288人で，この実績をベースに、本計画において、市内への就職支援強化、マッチング効率の向上，女性や若者への就職支援等を行うことで、10%の新規正規就職者増を目標とし、5年間で2,500人を目指します。 (2)創業支援事業計画で設定している5年間の新規創業者数(市内大学・研究所発ベンチャー企業も含む)の目標件数180件です。そのうち、起業時に新規正規就職者1人を雇用できる企業の割合を40%と目標値として設定し、5年間で72人を目指します。 (3)平成22年度から平成26年度までの新規就農者は41人で、この実績に「つくば市農業基本計画」の目標である、担い手の30%増を目標とし、5年間で53人を目指します。 (1)2,500人＋(2)72人＋(3)53人＝2,625人

指標	KPI	新規創業数					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		24 人	H25年度	36	72	108	144	180	180 人	R1年度 (H31年度)	↑
	実績値(R1(H31):推計値)			56	115	187	306	397	397 人		
	目標値とのギャップ			+20	+43	+79	+162	+217	進捗状況		順調

評価	効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
有効性 高 効率性 高 総合評価 S	平成26年度に、つくば市商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ったことによる。 また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加わり、支援対象者の幅が広がったことによる。 さらには、スタートアップ支援も本格的に開始したことも要因のひとつとして挙げられる。	創業希望者や創業者の多様なニーズに合わせた幅広い支援メニューの充実が今後の課題である。	引き続き、支援母体となる創業支援ネットワークへの参加機関の増加を目指す。 平成29年度に創設し、3年経過した本市独自の創業支援補助金について、交付による効果検証を行う。

KPIの設定根拠	
	つくば市創業支援事業計画において設定している新規創業者の目標件数が年間36件であるため、5年間の延べ件数である180件を数値指標としています。 なお、平成26年度に国の認定を受けたつくば市創業支援事業計画の中に市内大学・研究機関での新規創業支援事業が組み込まれているため、ベンチャー企業の創出件数も含まれています。

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【①基本目標－数値目標】

速報版

基本目標	Ⅱ　結婚し，子どもを産み・育て，健康に生活できる環境をつくる

指標	KPI	合計特殊出生率の向上					指標担当部課等		保健福祉部健康増進課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		1.43　人	H26年度	1.45	1.48	1.50	1.53	1.55	1.55 人	R1年度 (H31年度)	↑
	実績値（R1(H31)：確定値）			1.41	1.45	1.48	1.43	1.46	1.46 人		
	目標値とのギャップ			−0.04	−0.03	−0.02	−0.1	−0.1	進捗状況		やや遅れ

評価	効果発現要因（成果）	課題	今後の取組（改善目標）
有効性 中 効率性 中 総合評価 B	合計特殊出生率を地区別にみてみると、子育て世代の人口が増加しているTX沿線地区が高く、次いで研究学園地区、豊里地区となっているが、TX沿線地区を除くと全地区とも人口を維持するとされる2.07を大きく下回っている。 年代別の出生率をみると、40歳以上の出生率が増加傾向にあり、晩産化が進んでいることが要因のひとつと考えられる。	TX沿線地区とそれ以外の地区との出生率に差があり、教育、保育等のまちづくりも含め子育て環境等の充実を図る必要がある。 晩婚化・晩産化への対策が必要である。	庁内関係部署とより連携し、結婚・妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援を行い、子育て環境等の充実を図っていく。 R2年度より、現行の一般不妊治療費の助成金に加えて、不妊治療検査の助成を開始することで、子どもを望む夫婦が早期に検査を受け必要に応じて適切な治療を開始できるようにすることで少子化の進展の防止につなげる。

KPIの設定根拠	平成42年度に国の目標合計特殊出生率1.8をつくば市が達成するためには、1年当たり0.024合計特殊出生率を向上させなければならないことから、5年後の合計特殊出生率として1.55を目指します。

指標	KPI	保育所の待機児童数					指標担当部課等		こども部幼児保育課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		104 人	H26年度	88	70	53	35	18	0 人	R1年度 (H31年度)	↓
	実績値(R1(H31):推計値)			101	114	116	131	−	− 人		
	目標値とのギャップ			+13	+44	+63	+96	−	進捗状況		やや遅れ

評価	効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
有効性 低 効率性 中 総合評価 D	これまでの保育需要の増加傾向を踏まえ、平成31年度においては保育所等の新設及び既存施設の定員変更により、618人分の定員拡充を図った。 しかし、毎年申込者数が400～500人程度増えているため、待機児童の解消には至っていないことが見込まれる(実績値については例年、翌年4月の値としている。また、現時点では入所手続中であり、推計値についても未定である)	つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に、子育て世代が流入。また、共働き世帯の増加等により、保育需要が急増しており、保育施設等の定員をさらに拡充していく必要がある。民間保育施設等についても、保育ニーズの高い場所への適切な誘致を進めていく。また、施設設置にあたり保育士不足が課題になっており、採用申込の増加や定着を図る必要がある。	令和2年度は、保育所や幼保連携型認定こども園、小規模保育事業の新規整備等により、643人分の定員拡充を図る予定である。 保育士不足に対応するために、民間保育所で働く保育士の処遇改善に取り組む。

KPIの設定根拠	民間保育所の新規整備促進等により保育児童の定員枠を拡大し、保育所待機児童者数0人を目指します。

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【①基本目標－数値目標】

速報版

基本目標	Ⅲ　交流・居住環境の魅力を高め，つくばにひとを呼び・ひとを留める

指標

KPI	東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	3,843　人	H26年度	3,843	4,334	4,474	4,630	4,692	4,692 人	R1年度 (H31年度)	↑
実績値（R1(H31)：推計値）			4,194	4,221	4,561	4,537	4,593	4,593 人		
目標値とのギャップ			+351	−113	+87	−93	−99	進捗状況		概ね順調

評価

有効性	効果発現要因（成果）	課題	今後の取組（改善目標）
中	転入者の増加数の伸びは、平成27～29年度は増加傾向にあり、30年度は多少の減少があるものの、令和元年度も若干の増加が予想され概ね順調と見なすことができる。 本年度は、関係人口の創出事業に取り組んだほか、ＳＮＳや冊子等を活用したPRを行ったことで、転入者数が増加傾向となっており、この５年間の取組が浸透した結果だと考えられる。	TX沿線地域において、児童・生徒数の著しい増加が見られ、既存校舎の増築や、新たな学校の建設が課題となっている。 一方で、周辺地域では、人口が減少傾向であるため、周辺地域への人の流れを作り出す必要がある。	TX沿線地域だけでなく、周辺市街地への定住促進を図るため、周辺市街地振興室や地域活性化協議会等と連携し、地域の伝統的な文化や行事などの魅力を発信するとともに、イベント等に親子で気軽に参加できるような機会を提供するなどの仕組み作っていく。
効率性			
中			
総合評価			
B			

KPIの設定根拠	「東京圏からつくば市内への転入者」は平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人とほぼ横ばいであるため、約2割となる849人の増加を目指します。

指標	KPI	つくば市内からの若者（15～29歳）の年間転出者数の増加数抑制					指標担当部課等		市長公室広報戦略課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		5,713 人	H26年度	5,821	5,917	6,001	6,073	6,133	6,133 人	R1年度（H31年度）	↓
	実績値（R1(H31)：推計値）			5,944	5,963	6,071	5,973	6,166	6,166 人		
	目標値とのギャップ			+123	+46	+70	−100	+33	進捗状況		概ね順調

評価	効果発現要因（成果）	課題	今後の取組（改善目標）
有効性：中 効率性：中 総合評価：B	転出者数の増加抑制は、平成27～29年度は若干の増加傾向にあり、30年度は、抑制することができたものの、再び令和元年度は若干の増加が予想されるが、総体的は、概ね順調と見なすことができる。 本年度は、大学生に市の魅力を実感してもらうため、引き続き、つくばならではのコンテンツを紹介する「つくジェニックMAP」の制作・配布や就活支援イベント等を実施するとともに、加えて、先駆的な取組を紹介する「TSUKUBA TOMORROW LABO」等のプロモーションを実施した。 転出者増を最低限に抑えられている理由としては、この5年間の取組が浸透した結果だと考えられる。	大学入学を機につくば市に転入してくる学生に対して、卒業後もつくばで生活を継続してもらうため、つくばならではの先駆的な取組等をSNSなどで引き続き周知し、つくばのブランドイメージの向上を図ることが必要である。合わせて、卒業後も市内に残りたいと思える魅力ある就職先の確保や東京圏に通勤する場合には、通勤環境の利便性向上が必要となる。	引き続き、つくばに住む若者に対して、SNSを活用してつくばの魅力発信を行い、つくばのブランドイメージの向上を図る取組を進める。合わせて、庁内で連携し、若者のニーズ（多様な働き方等）に合った魅力ある仕事の創出するため「若者地域定着加速化事業」を継続して実施するとともに、東京圏への通勤がしやすい環境整備も進めるためTXの利便性向上を要望する。これらの取組を通して、若者をつくばに定着をさせる仕組みを作っていく。

KPIの設定根拠	
	「つくば市内からの若者（15～29歳）の転出者」は、平成24（2012）年時点で5,472人、平成25（2013）年時点で5,549人、平成26(2014）年時点で5,713人であり、年間120人平均で転出数が増加していることから、将来的な収束を目指し，年間1割（12人）ずつ増加を抑制します。

令和元年度(平成31年度)実績評価シート【①基本目標－数値目標】

速報版

基本目標	Ⅳ　公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

指標	KPI	つくバス利用者数					指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		888,032　人	H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739　人	R1年度 (H31年度)	↑
	実績値(R1(H31):推計値)			953,837	1,004,662	1,037,547	1,052,988	1,009,000	1,009,000　人		
	目標値とのギャップ			+29464	+43948	+40492	+19592	−60739	進捗状況		概ね順調

評価	有効性	効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
	高	平成31年4月に実施した公共交通改編は、つくバスだけでなく、民間路線バスを利用した実証実験等、新たな交通手段も提供しているため、それらの交通手段に利用転換が図られたこともあり、目標値を下回った。 しかしながら、本施策が目指す方向性の一つとして公共交通網全体の充実を図ることが掲げられている。今回の成果を受けて、つくバスのみならず、広く公共交通が利用されていると判断できることから、進捗状況については概ね順調とみなすこととする。	バス停増設や路線の見直し、路線の新設などにより、全体で1日当たりの運行便数が減便となった。車両や運転士等の限られた資源をの中で、費用対効果等、適正な財政支出の観点も踏まえ、市域全体を見ながら対処していく必要がある。	運行便数の増加や路線の見直し等を行うとともに、利用動向を丁寧に分析し、利用者が定着していない路線を中心とした利用促進活動や、バスの乗り換え利用が多く見込まれる交通結節点においてバス待ち環境を整備するなど、利用者の増加を図る。
	効率性			
	中			
	総合評価			
	A			

KPIの設定根拠	つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。

指標	KPI	まちなか居住人口					指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		88,477 人	H26	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	R1(H31).10	↑
	実績値(R1(H31):確定値)			90,835	93,881	98,828	102,986	107,904	107,904 人		
	目標値とのギャップ			−239	−678	+565	+886	+1881	進捗状況		概ね順調

評価	効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
有効性 高 効率性 中 総合評価 A	定住促進や地区計画、景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加していると考えられる。	今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。	魅力あるまちづくりを進めることで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。

KPIの設定根拠	人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。

指標	KPI	まちなか人口密度					指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H27	H28	H29	H30	R1(H31)	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		36.13 人/ha	H26	37.19	38.61	40.12	41.69	43.29	43.29 人/ha	R1(H31).10	↑
	実績値(R1(H31):確定値)			37.09	38.33	40.80	42.51	44.54	44.54 人/ha		
	目標値とのギャップ			−0.09	−0.28	+0.68	+0.82	+1.25	進捗状況		概ね順調

評価	効果発現要因(成果)	課題	今後の取組(改善目標)
有効性 高 効率性 中 総合評価 A	定住促進や地区計画、景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加していると考えられる。	今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。	魅力あるまちづくりを進めることで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。

KPIの設定根拠	人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。